

朝来市行財政改革実施計画

(平成 29 年度～令和 3 年度)



令和 2 年 5 月改訂

朝来市

目 次

数値目標等	1
基本方針1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行	
(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用	
① 行政評価制度の見直し・改善	
ア 行政評価制度の見直し	2
イ 行政評価の実施	2
② 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進	
ア 第2次総合計画後期基本計画の策定と進行管理	3
イ 市民意識調査の実施	3
ウ 総合計画実施計画の策定	4
エ 第3次総合計画の策定	4
(2) 効率的な事務事業の執行	
① 事務事業の目的を効率的に達成する事業実施	
ア 事務事業評価の実施	5
イ 情報通信技術の利活用と各種システムの効率的な運用方法の検討	5
ウ 時間外勤務の削減	5
エ 健診受診率の向上	6
② スクラップアンドビルドの徹底	
ア 事務事業評価の実施（再掲）	7
イ 使用料、手数料の適正化	7
ウ 補助金の適正化	7
③ 民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進	
ア 業務委託の点検と実施	8
イ 指定管理者制度導入の点検と実施	8
基本方針2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行	
(1) 自立性の高い財政運営	
① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進	
ア 財政計画の策定	9
イ 新たな公会計制度に基づく財政構造の分析と公表	9
ウ 地方債（市債）残高の縮減	9
② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減	
ア 収納率の向上	10
イ 債権の適正管理	10
ウ 入札の適正実施	11
エ 水道事業の健全運営	11
オ 下水道事業の健全運営	12
カ ふるさと納税の推進	12
キ 業務改善に関する職員からの提案	13
ク 監査機能の充実	13

(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用	
① 公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進	
ア 公共施設に関する各種情報の一元管理	14
イ 公共施設再配置の推進	14
② 保有資産の有効活用	
ア 低・未利用資産の有効活用	15
イ 公用車の適正な維持管理	15
ウ 施設の適正な維持管理	16

基本方針3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行

(1) 機能的な組織と適正な人員管理	
① 業務量や業務内容に応じた組織編成と人員配置	
ア 組織編成方針の見直し	17
イ 業務量分析の実施	17
ウ 多様な勤務形態の検討	18
② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備	
ア 定員適正化計画に基づく定員管理	19
イ 職員採用のあり方の検討	19
ウ 女性職員の活躍推進（女性職員の管理職登用）	20
エ 職員のメンタルヘルス対策の充実	20
オ 危機管理体制の充実強化	21
(2) 職員の意識改革と資質向上	
① 職員の人材育成、職員研修の充実	
ア 人材育成基本方針の見直し	22
イ 職員研修計画の策定	22
ウ 接遇力の向上	23
エ 職場内コミュニケーションの活性化	23
オ 公用車による事故防止の徹底	24
② 公正かつ客観的な人事評価の実施	
ア 適正な人事評価の実施と査定昇給制度の円滑な推進	25

基本方針4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行

(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働	
① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進	
ア 地域リーダーの育成、NPOの設立と自立支援	26
イ わかりやすい情報発信	26
ウ 定例記者懇談会の開催	27
エ まちづくりフォーラムの開催	27
オ ふれあい市長室の開催	27
② 地域自治協議会活動の充実	
ア 地域協働推進プロジェクトチームの活動促進	28
イ 地域自治協議会の主体的な活動の促進	28
ウ 地域自治包括交付金制度の見直し	28

数値目標

全体的な数値目標として次の目標を設定します。

(1) 経常収支比率

令和3年度末時点で90%以内

(2) 実質公債費比率

令和3年度末時点で18%以内

(3) 市税徴収率

令和3年度に95%以上

(4) 職員数

令和3年4月時点で315名

※定員適正化計画の見直しにより変更する場合があります。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	① 行政評価制度の見直し・改善

		主担当課	総合政策課	関係課			
取組項目	ア. 行政評価制度の見直し						
取組内容	① 行政評価制度（事務事業評価、施策評価）の見直しを行い、評価結果が予算編成に反映できる仕組みを構築します。						
	② 評価方法（評価対象事業、2次評価や最終評価の方法）の見直しを行います。						
	③ 行政マネジメント事務事業シート様式を随時改善していきます。						
取組効果	限りある予算を必要な事業に重点的かつ効率的に配分することで、市民サービスの向上が期待できる。						
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	見直し・検討		実施			令和元年度から実施する。
②	計 画	見直し・検討		実施			令和元年度から実施する。
③	計 画	改善					随時改善する。

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	イ. 行政評価の実施						
取組内容	① 事業の緊急性、必要性、妥当性等についての事務事業評価を行います。						
	② 外部の視点による事務事業の評価（外部評価）を実施します。						
	③ 市民アンケート（施策の満足度、重要度）を踏まえた施策評価を行います。						
取組効果	事務事業評価により、事務事業の課題や問題点を検証し、改善を図ることができる。また、外部の視点による客観的な意見を聞くことができる。各施策の必要性や課題の把握を行い、成果の検証と改善点を明らかにすることで、今後の効果的な施策展開について検討することができる。						
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	検討、実施	実施				毎年度実施する。
③	計 画	実施		実施		実施	隔年で実施する。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	② 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ア. 第2次総合計画後期基本計画の策定と進行管理						
取組内容	① 後期基本計画を策定します。						
	② 施策の目標数値を設定します。						
	③ 各年度の数値目標達成状況を把握し、対策等を検討します。						
取組効果	総合計画後期基本計画を策定し、将来を見据えた計画的なまちづくりが展開できる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	策定					平成29年度に策定する。
②	計画	設定					平成29年度に目標設定する。
③	計画	把握、検討					毎年度実施する。

		主担当課	総合政策課	関係課			
取組項目	イ. 市民意識調査の実施						
取組内容	① 総合計画基本計画の進行管理のため、市民アンケートを行います。						
	② 施策評価のため、施策の満足度や重要度の調査を行います。						
取組効果	施策に対する市民の満足度や重要度を把握することができ、市民の満足度を高める施策や事業を進めることができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	実施		実施		実施	隔年で実施する。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	② 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ウ. 総合計画実施計画の策定						
取組内容	① 事務事業単位の10ヵ年計画を策定します。						
	② 事業内容を精査するため、各部署へのヒアリングを行います。						
取組効果	今後必要となる事業費を把握することで、計画的な行財政運営を行うことができる。						
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	策定				毎年度策定する。	
②	計 画	実施				毎年度事業ヒアリング(サマーレビュー)を実施する。	

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	エ. 第3次総合計画の策定						
取組内容	① 令和4年度を始期とする第3次総合計画を策定します。						
	② 第2次総合計画の成果について調査・分析を行います。						
取組効果	将来を見据えた計画的なまちづくりを展開することができる。						
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画				策定	令和3年度中に計画を策定する。	
②	計 画				調査・分析	令和2年・3年度で実施する。	

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ア. 事務事業評価の実施						
取組内容	① 事務事業評価により事業の目的、成果を認識しながら事業を実施します。						
取組効果	事務事業評価により事業内容を検証することで、効率的・効果的な事務事業の実施が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度実施する。

		主担当課	財務課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 情報通信技術の利活用と各種システムの効率的な運用方法の検討						
取組内容	① 広域的な共同利用について研究・検討し、可能な場合は共同利用への移行を進めます。 ② 各課で導入しているシステムの更新時期に合わせて、仮想化基盤への集約について検討します。						
取組効果	業務の共同化及びシステムの集約によって、イニシャルコストの低減を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					共同利用可能なシステムを移行する
② 計画	検討・実施					集約可能なシステムを移行する。	

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	ウ. 時間外勤務の削減						
取組内容	① ノー残業デー（水曜日・金曜日）の取り組みを徹底します。 ② 勤務時間の弾力化を図ります。						
取組効果	時間外勤務手当の削減ができる。 始業・終業時間を柔軟に運用する仕組みを構築し勤務時間の弾力化を図ることにより、職員のワークライフバランスの推進に資する。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					令和2年度支給実績を平成27年度比較で15%削減する。
② 計画	検討・試行			実施		令和2年度から実施する。	

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	地域医療・健康課	関係課	市民課		
取組項目	エ. 健診受診率の向上						
取組内容	① 第2次朝来市健康増進計画の進行管理を行います。						
	② 健康づくりの啓発をすると共に、受診しやすい体制を検討し、特定健診の受診率を向上させます。						
取組効果	市民の健康増進を図ることができ、その結果として国保医療費の抑制が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度実施する。
② 計画	検討・実施					令和3年度の特定健診受診率52%以上	

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ア. 事務事業評価の実施（再掲）						
取組内容	① 事務事業評価により新規事業に必要な予算は可能な限り既存事業の見直しにより確保します。						
取組効果	新規に取り組む事業に必要な財源を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度実施する。

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 使用料、手数料の適正化						
取組内容	① 必要に応じて適正な使用料や手数料の検討、見直しを行います。						
取組効果	受益者負担の公平性が確保できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	検討・見直し					随時、検討し見直しをする。

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ウ. 補助金の適正化						
取組内容	① 補助金適正化に向けた検証、見直しを行います。						
	② 補助金が有効に活用されているか調査、分析をします。						
取組効果	適正かつ効果的な補助金の執行を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	検証・見直し			実施		令和元年度中までに見直し
② 計画	調査・分析					令和元年度中までに見直し	

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	③民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ア. 業務委託の点検と実施						
取組内容	① 民間委託できる業務の洗出しを行い、可能な場合は業務委託を行います。						
取組効果	民間委託による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	洗出し		検討・実施			平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 指定管理者制度導入の点検と実施						
取組内容	① 指定管理者制度を導入できる施設の洗出しを行い、可能な場合は指定管理を進めます。						
取組効果	指定管理者制度による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	洗出し		検討・実施			平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目	ア. 財政計画の策定						
取組内容	① 財政計画を策定します。						
取組効果	向こう10年間の財政計画を策定することで、中期的な財政課題等の整理を行い計画的な財政運営を進めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	策定					毎年度、経常収支比率90%以内

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目	イ. 新たな公会計制度に基づく財政構造の分析と公表						
取組内容	① 財務諸表による財政構造の分析及び活用方法の検討を行います。 ② 分かりやすく財務諸表を公表します。						
取組効果	資産の状況や行政コストの状況等を整理・分析することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。 分かりやすく公表することにより、財政の透明性を高めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	分析・検討					毎年度実施する。
② 計画	公表					毎年度公表する。	

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目	ウ. 地方債（市債）残高の縮減						
取組内容	① 財政状況を見極めながら可能な限り繰上げ償還などにより地方債残高の縮減を行います。						
取組効果	地方債残高の減少により将来負担が軽減され、持続的・安定的な行財政運営を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度、実質公債費比率18%以下

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	税務課	関係課	関係課		
取組項目	ア. 収納率の向上						
取組内容	① 電話や文書等による早期納付勧奨、臨戸徴収による現年課税分の徴収強化を図ります。						
	② 滞納処分の執行又は停止による滞納繰越分の圧縮を図ります。						
	③ 収納率の向上に向け、滞納整理方法の見直しを行います。						
取組効果	電話催告や文書催告を行うことにより、早期の未納周知ひいては納付に繋げることができる。また、これまで当該年度に時効を迎える滞納者を中心に処分等を実施していたが、2年以内の者に拡充することで不納欠損縮減と収納率向上に繋げることができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号	① 計画	実施					市税収納率 令和3年度に 95%以上
	② 計画	実施					
	③ 計画	見直し					

		主担当課	税務課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 債権の適正管理						
取組内容	① 適正な債権管理の徹底と債権管理条例等に基づく適正な不納欠損処理を行います。						
	② 債権管理事務処理手順書（マニュアル）を整備し活用します。						
取組効果	法令・債権管理の指針等に基づいた適正な債権管理を徹底し、新たな未収金の発生抑止と早期回収を図るとともに、回収見込みがない債権については、債権管理条例等に基づき、滞納処分の執行停止や徴収停止、債権の放棄などの処理を適正に行うことにより、未収金の削減に繋げることができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号	① 計画	実施					毎年度実施する。
	② 計画	整備		活用			平成30年度末までに整備し令和元年度から活用

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目	ウ. 入札の適正実施						
取組内容	① 条件付き一般競争入札等による適正な入札を実施します。						
取組効果	入札手続の一層の公平性、透明性、競争性の確保を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					令和3年度に対象工事件数の95%以上

		主担当課	上下水道課	関係課			
取組項目	エ. 水道事業の健全運営						
取組内容	① 水道事業の現状分析を行い、健全経営を維持します。						
	② 経営戦略を策定します。						
	③ 基幹構造物の更新・耐震化計画を策定します。						
	④ 供給単価と給水原価のバランスを注視し、必要に応じて適正な水道料金の検討を行います。						
取組効果	現状分析により課題を明確にし、今後取り組むべき方向性の検討が可能となる。事業の選択及び優先順位を考慮した事業計画に基づく経営戦略を策定して、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組むことにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図ることができる。適正な水道料金の検討や基幹構造物の更新・耐震化により「安全・持続・強靱」で持続可能な水道経営を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度、経常収支比率100%以上(黒字経営)
② 計画	策定					平成29年度に策定する。	
③ 計画	検討・策定					令和3年度までに策定する。	
④ 計画	検討					必要に応じて検討する。	

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	上下水道課	関係課			
取組項目		オ. 下水道事業の健全運営					
取組内容		① 下水道事業経営戦略に基づいて運営を行い、平成30年度に経営戦略を見直します。					
		② 施設（浄化センター）の統合を促進します。					
		③ 公営企業会計への移行を目指します。					
		④ 老朽化した下水道施設の長寿命化計画を順次策定します。					
取組効果		下水道事業の健全経営並びに経営の効率化を図ることができる。 計画的な整備により施設の延命化を図ることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	実施	見直し	実施			平成30年度に見直しする。
②	計画	実施					施設数31施設
③	計画	移行					令和元年度中までに移行する。
④	計画	策定					令和3年度までに6処理区分の計画を策定する。

		主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目		カ. ふるさと納税の推進					
取組内容		① 魅力的、効果的なふるさと納税制度を推進し、自主財源を確保します。					
		② 市ホームページや民間WEBサイトを活用してPRを行います。					
取組効果		市の知名度アップと自主財源の確保に繋がる。 返礼品を市内特産品とすることで市内商業の活性化に寄与できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	実施					毎年度、寄附件数5千件、寄付額1億円以上
②	計画	実施					1サイト以上掲載する。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	総合政策課	関係課	総務課		
取組項目	キ. 業務改善に関する職員からの提案						
取組内容	① 業務改善に関する職員提案制度について検討します。						
取組効果	行財政改革を進めるためには職員の意識（やる気）が重要であり、職員の意識づけと有効な取り組みの提案が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	検討		試行			令和元年度から試行

		主担当課	行政委員会事務局	関係課			
取組項目	ク. 監査機能の充実						
取組内容	① 監査制度の見直しの動向を注視しながら、外部監査制度や事務局組織について調査・研究を行い、監査機能の強化・効率化を検討します。						
	② 自治法改正により義務付けられる監査基準を策定し、基準に基づき監査を実施します。						
	③ 監査指摘事項の対応状況の検証を行い、監査の充実を図ります。						
取組効果	監査基準に基づいた監査等を実施することによって実効性を高めることができ、事務事業の効率性・有効性の向上に寄与できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	調査・研究				毎年度実施する。	
② 計画	検討・策定		実施			令和2年度から実施	
③ 計画	実施				毎年度実施する。		

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	① 公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ア. 公共施設に関する各種情報の一元管理						
取組内容	① 公共施設マネジメントシステムを活用し、各施設の利用状況や維持管理経費などの情報の一元管理を行います。 ② 維持管理経費等のデータ整理を行い、経費削減できる取り組みについて検討・実施します。						
取組効果	施設維持管理に関する経費を経年比較することができ、経費削減が可能な取り組みについて検討することができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	検討・実施					毎年度実施する。

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 公共施設再配置の推進						
取組内容	① 公共施設再配置基本方針に基づき、公共施設再配置について具体的に検討していきます。						
取組効果	公共施設の統廃合や多機能化を進めることで、公共施設の更新や大規模改修、維持管理に係る費用を抑制することができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討			随時実施		令和2年度から随時実施する。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	② 保有資産の有効活用

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目	ア. 低・未利用資産の有効活用						
取組内容	① 低・未利用資産の実態把握を行い、転用や売却、貸付等の有効活用策を検討します。						
取組内容	② 活用可能な資産については有効活用していきます。						
取組効果	保有資産の有効活用ができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討					毎年度、財産処分検討委員会3回開催する。
②	計 画	実施					随時実施する。

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目	イ. 公用車の適正な維持管理						
取組内容	① 可能な限り小型化、省エネ車化を進めます。						
取組内容	② 公用車の一括管理の検討、試行を行います。						
取組効果	小型化、省エネ車化することにより、歳出の削減につながる。一括管理をすることにより、業務の効率化と公用車の有効活用が期待できる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					事務用公用車に占める軽自動車・省エネ車の割合80%以上
②	計 画	検討		試行			令和元年度から試行する。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	② 保有資産の有効活用

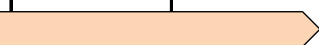
		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ウ. 施設の適正な維持管理						
取組内容	① 施設点検に関する研修会を開催します。						
	② 施設点検マニュアルを作成します。						
	③ 施設の自主点検を行い、不具合箇所の早期発見に努めます。						
取組効果	施設の安全性を高めることができる。 不具合箇所の早期発見、早期修繕により維持管理経費の抑制が期待できる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	実施					平成29年度に実施する。
②	計画	検討・作成					令和2年度中までに作成する。
③	計画				実施		令和2年度から毎年実施する。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ア. 組織編成方針の見直し						
取組内容	① 今後の組織・機構の方向性について検討し、組織編成方針を見直します。						
	② 組織事務分掌調整会議を開催し、組織改編について検討します。						
	③ 支所機能のあり方、支所で行うべき業務について検討します。						
取組効果	組織編成の将来の方向性を確立することができる。 社会情勢や業務量に応じた組織体制を構築することができる。 本庁と支所の機能・役割を整理し、行政機能の効率化を図ることが期待できる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	検討・見直し					令和元年度中までに見直しを行う。
②	計画	実施					毎年度、定期的に会議を開催する。
③	計画	検討					令和元年度中までに検討整理する。

		主担当課	総合政策課	関係課	総務課		
取組項目	イ. 業務量分析の実施						
取組内容	① 業務量分析を行い、人員配置等の検討資料として活用します。						
	② 業務量分析の手法、実施方法の見直しを行います。						
取組効果	業務内容に応じた組織編成及び人員配置の資料として活用できる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	実施					平成30年度まで実施する。
②	計画		見直し	実施			平成30年度に見直しする。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	① 業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ウ. 多様な勤務形態の検討						
取組内容	① フレックスタイム制度に関する情報収集を行います。						
取組効果	先進的事例の動向等を把握することで、制度導入についての検討材料となる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	情報収集・検討 					毎年度実施する。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課	関係課				
取組項目	ア. 定員適正化計画に基づく定員管理							
取組内容	① 定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理を行います。							
	② 臨時・嘱託職員の適正な配置を行います。							
	③ 第3次定員適正化計画を策定します。							
取組効果	適正な職員数を確保することができる。							
		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号								
①	計 画	見直し	実施				令和3年4月1日職員数 315人	
②	計 画	実施					毎年度実施する。	
③	計 画				策定	実施	令和2年度に策定する。	

		主担当課	総務課	関係課				
取組項目	イ. 職員採用のあり方の検討							
取組内容	① 年齢構成バランスに配慮した職員採用を行います。							
	② 自治体職員に求められる能力等を備えた有為な職員が採用できる手法を工夫します。							
取組効果	機能的な職員体制の整備に資することができる。 高い意欲と能力を持つ優秀な職員の採用が期待できる。							
		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号								
①	計 画	検討・実施					毎年度、検討・実施する。	
②	計 画	検討・実施					毎年度、検討・実施する。	

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ウ. 女性職員の活躍推進（女性職員の管理職登用）						
取組内容	① 女性リーダーを育成します。						
取組効果	女性職員の働く意欲の向上と一層の活躍が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					令和2年度までに女性管理職の割合30%以上

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	エ. 職員のメンタルヘルス対策の充実						
取組内容	① ストレスチェックを実施します。						
取組内容	② メンタルヘルス研修を実施します。						
取組効果	メンタルヘルス不調を起こさない、健康で明るい職場づくりの効果的な推進につながる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度実施する。
② 計画	実施					毎年度実施する。	

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	防災安全課	関係課			
取組項目	才. 危機管理体制の充実強化						
取組内容	① 災害時等の情報伝達方法の検討を行います。						
	② 自主防災組織の活動を支援するとともに、防災意識の高揚を図るための避難訓練等を実施します。						
	③ 地域防災計画を随時見直し、市民への周知を図ります。						
取組効果	市民に対する緊急時及び災害時の情報伝達方法の検討を進めるとともに、地域の防災力の向上を目指し、自主防災組織の活動を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	検討				選定	令和3年度に選定する。
② 計画	実施					一斉避難訓練への市民参加率：毎年度33%以上	
③ 計画	見直し					毎年度見直しする。	

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ア. 人材育成基本方針の見直し						
取組内容	① 人材育成基本方針の見直しを行います。						
取組効果	熱意と誠意をもって業務遂行にあたることのできる人材を育成することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	見直し		実施			H30年度に見直す。


		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	イ. 職員研修計画の策定						
取組内容	① 職員研修計画を策定します。						
取組内容	② 職員研修計画に基づき継続的に研修を実施します。						
取組効果	職員の資質と能力の向上及び意識改革を促すことが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	策定					毎年度策定する。
② 計画	実施					毎年度、職員研修受講率60%以上とする。	

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	ウ. 接遇力の向上						
取組内容	① 接遇研修を実施します。						
	② 接遇マニュアルの実践による接遇マナーの向上を図ります。						
	③ 接遇向上推進委員会の活動促進を図ります。						
取組効果	接遇の向上を図ることにより、市民サービスの向上と市民との信頼関係を築いていくことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施				毎年度実施する。	
② 計画	実施				毎年度、職員の対応に満足している市民の割合60%以上		
③ 計画	実施				毎年度1回以上開催する。		

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	エ. 職場内コミュニケーションの活性化						
取組内容	① ASAG03Cプロジェクト～チェンジ！チャレンジ！クリエイト！～の推進による職場内コミュニケーションの活性化を図ります。						
	② 取り組み体制を確立し、方向性を確認しながら推進します。						
取組効果	職場内コミュニケーションが活性化し、人が育つ職場環境となることが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施				毎年度実施する。	
② 計画	検討	実施	見直し			平成30年度から実施し、令和2年度から見直しする。	

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	オ. 公用車による事故防止の徹底						
取組内容	① 公用車による事故防止の徹底を図るため研修会を開催します。						
取組効果	職員の交通安全意識の高揚により、安全運転に心がけ公用車による事故防止の徹底を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施 					毎年度実施する。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	②公正かつ客観的な人事評価の実施

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ア. 適正な人事評価の実施と査定昇給制度の円滑な推進						
取組内容	① 評価者の評価資質の向上のため評価者研修を実施します。						
	② 非正規職員の人事評価の実施について検討します。						
	③ 評価結果を踏まえた公正な処遇反映を行います。						
取組効果	評価者研修を実施することにより評価者の評価資質の向上が期待できる。 非正規職員の人事評価を実施することにより、非正規職員の職務意欲向上に資することができる。 査定昇給制度によるメリハリのある処遇により、職務意欲を醸成し組織を活性化することができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	検討			実施		令和2年度から本格導入する。
③	計画	実施					毎年度実施する。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	市民協働課	関係課	総合政策課		
取組項目	ア. 地域リーダーの育成、NPOの設立と自立支援						
取組内容	① 地域リーダーやまちづくりの担い手を増やすため、学びの場や養成講座を行います。						
	② 活動結果や取り組みの成果等について周知します。						
	③ NPOの設立等の支援を行います。						
取組効果	学びの場や養成講座の受講者がまちづくり活動の担い手となることが期待できる。 NPO団体による協働のまちづくりを推進することができる。						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号	①	計画	実施				年5回以上開催する。
	②	計画	実施				毎年度実施する。
	③	計画	実施				NPO団体数を現状より増加させる。

		主担当課	秘書広報課	関係課	ケーブルテレビセンター		
取組項目	イ. わかりやすい情報発信						
取組内容	① ホームページやケーブルテレビ放送の内容を充実させ、分かりやすい情報提供に努めます。						
	② 広報紙により市政を分かりやすく親しみやすく伝えます。						
取組効果	広報紙やホームページなどを充実させることにより、市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確に伝えることができる。 市から情報発信するメディアが役割を分担しつつ、チラシや告知などを広報紙・ホームページに集約し、「これを見れば市の情報がわかる」といった「情報のワンストップ」を図ることができる。						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号	①	計画	実施				ホームページビュー数500万件以上
	②	計画	実施				市の広報活動の必要性を感じている市民の割合80%以上

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目	ウ. 定例記者懇談会の開催						
取組内容	① 定例記者懇談会を開催し、市政情報を積極的に発信します。						
取組効果	定例的に記者懇談会を開催することにより、職員の情報発信に対する意識づけができる。 市政の情報、住民・団体・企業の取組みも広く情報発信することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎月開催する。

		主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目	エ. まちづくりフォーラムの開催						
取組内容	① 市民が参加しやすいまちづくりフォーラムを開催します。						
取組効果	市民の意見を聴取して、市政へ反映することができる。 市の施策や市が発信する情報に関心を持ってもらい、市民の市政参加が促進できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度、フォーラム参加者650人以上

		主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目	オ. ふれあい市長室の開催						
取組内容	① 市民と市長が直接対話するふれあい市長室を開催します。						
取組効果	市民の意見を聴取し、スピード感をもって市政へ反映させることができる。 市の施策へ関心を持ってもらうことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度12回以上開催する。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	② 地域自治協議会活動の充実

		主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
取組項目	ア. 地域協働推進プロジェクトチームの活動促進						
取組内容	① 地域協働推進プロジェクトチームの取り組み方法を検討し、実施します。						
取組効果	市職員の立場から助言や支援をすることにより、地域自治協議会の円滑な活動とさらなる活発化が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	検討	実施				平成30年度から実施する。

		主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
取組項目	イ. 地域自治協議会の主体的な活動の促進						
取組内容	① 地域自治協議会の法人化について、研究を進めます。						
	② 法人化に伴う法制度の確立を受けて、法人化に向けた支援を行います。						
	③ 地域自治協議会との協働による事業推進が可能かつふさわしい事業の協働化に向けて検討を進めます。						
取組効果	地縁型新法人制度が導入されれば、地域自治協議会の財産管理の適正化を図ることができ、収益事業にも取り組むことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	研究					令和元年度まで研究する。
② 計画				実施		令和2年度から実施	
③ 計画		検討	実施				令和2年度から実施

		主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
取組項目	ウ. 地域自治包括交付金制度の見直し						
取組内容	① 地域にとって活用しやすい地域自治包括交付金制度となるよう見直しを行います。						
取組効果	地域自治協議会からの意見や提案を取り入れながら、地域自治包括交付金制度の内容を見直しすることにより、地域自治協議会による積極的な事業推進と地域の活性化が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	検討				実施	令和3年度から実施